



栃木県公報

令和4(2022)年
3月1日(火)
第283号

目次

告示

- 児童福祉法による指定障害児通所支援事業者の指定..... 197
- 児童福祉法による指定通所支援の事業の廃止..... 197
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定障害福祉サービス事業者の指定..... 198

公告

- 令和4(2022)年度前期技能検定試験の実施..... 198
- 令和4(2022)年度随時技能検定試験の実施..... 201
- 県営土地改良事業に係る換地処分..... 203
- 開発行為の工事完了..... 204
- 二級建築士試験及び木造建築士試験の実施..... 204

調達等公告

- 入札公告(特定調達公告)..... 205
- 入札公告..... 207
- 落札者等の公示..... 209
- 同..... 210
- 同..... 210

告示

栃木県告示第90号

児童福祉法(昭和22年法律第164号)第21条の5の3第1項に規定する指定障害児通所支援事業者を指定したので、同法第21条の5の25の規定により次のとおり公示する。

令和4(2022)年3月1日

栃木県知事 福田 富一

事業所番号	事業所		事業者		指定の年月日	サービスの種類
	名称	所在地	名称	主たる事務所の所在地		
0950600163	放課後等デイサービス あさがお	日光市大室1061-1	有限会社ちわたり	鹿沼市千渡2297-4 サニーハウスみなみはらB101	令和4(2022)年2月1日	放課後等デイサービス
0951100106	グローバルキッズメソッド54	矢板市中2009-16	ハッピーライフケア株式会社	東京都千代田区東神田2-10-9	令和4(2022)年2月1日	放課後等デイサービス

栃木県告示第91号

児童福祉法(昭和22年法律第164号)第21条の5の20第4項に規定する指定障害児通所支援事業者から指定

通所支援の事業の廃止の届出があったので、同法第21条の5の25の規定により次のとおり公示する。

令和4(2022)年3月1日

栃木県知事 福田 富一

事業所番号	事業所		事業者		廃止の年月日	サービスの種類
	名称	所在地	名称	主たる事務所の所在地		
0950900068	わらくやJr. ドリーム	真岡市下籠谷 2593-4	Win Gra ffiti株式 会社	宇都宮市清原 台6-26-5	令和4 (2022)年 1月31日	児童発達支 援

栃木県告示第92号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第29条第1項に規定する指定障害福祉サービス事業者を指定したので、同法第51条の規定により次のとおり公示する。

令和4(2022)年3月1日

栃木県知事 福田 富一

事業所番号	事業所		事業者		指定の年月日	サービスの種類
	名称	所在地	名称	主たる事務所の所在地		
0910200831	たけの子	足利市福居町 542アルヴェ アーレ天王 606	社会福祉法人豊 岡福祉会	足利市福居町 334-1	令和4 (2022)年 2月1日	就労継続支 援A型
0911000040	かりいほ	大田原市北野 上3952	社会福祉法人紫 野の会	東京都千代田 区神田小川町 3-9-2BI ZCORE神 保町8階	令和4 (2022)年 2月1日	短期入所

(障害福祉課)

公 告

○令和4(2022)年度前期技能検定試験の実施

職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第44条第1項及び第46条第2項の規定により、令和4(2022)年度前期技能検定試験を実施するので、職業能力開発促進法施行規則(昭和44年労働省令第24号)第66条第3項の規定により、次のとおり公示する。

令和4(2022)年3月1日

栃木県知事 福田 富一

1 実施する検定職種及び等級

(1) 1級及び2級

造園(造園工事作業)、鑄造(鑄鉄鑄物鑄造作業)、金属熱処理(一般熱処理作業、浸炭・浸炭窒化・窒化処理作業及び高周波・炎熱処理作業)、機械加工(普通旋盤作業、数値制御旋盤作業、フライス盤作業、数値制御フライス盤作業、平面研削盤作業、円筒研削盤作業、ホブ盤作業及びマシニングセンタ作業)、放電加工(数値制御彫り放電加工作業及びワイヤ放電加工作業)、金属プレス加工(金属プレス作業)、鉄工(構造物鉄工作業)、建築板金(内外装板金作業及びダクト板金作業)、工場板金(曲げ板金

作業)、めっき(電気めっき作業)、仕上げ(治工具仕上げ作業、金型仕上げ作業及び機械組立仕上げ作業)、切削工具研削(工作機械用切削工具研削作業)、ダイカスト(コールドチャンバダイカスト作業)、電子機器組立て(電子機器組立て作業)、電気機器組立て(変圧器組立て作業及び配電盤・制御盤組立て作業)、産業車両整備(産業車両整備作業)、光学機器製造(光学ガラス研磨作業)、建設機械整備(建設機械整備作業)、建具製作(木製建具手加工作業)、プラスチック成形(射出成形作業及び真空成形作業)、石材施工(石張り作業)、とび(とび作業)、左官(左官作業)、ブロック建築(コンクリートブロック工事作業)、タイル張り(タイル張り作業)、防水施工(ウレタンゴム系塗膜防水工事作業、シーリング防水工事作業及びFRP防水工事作業)、内装仕上げ施工(プラスチック系床仕上げ工事作業、銅製下地工事作業、ボード仕上げ工事作業及び化粧フィルム工事作業)、熱絶縁施工(保温保冷工事作業)、サッシ施工(ビル用サッシ施工作業)、表装(壁装作業)、塗装(建築塗装作業、金属塗装作業及び噴霧塗装作業)及びフラワー装飾(フラワー装飾作業)

ただし、めっき(電気めっき作業)及びサッシ施工(ビル用サッシ施工作業)にあつては、学科試験のみ実施する。

(2) 3級

造園(造園工事作業)、機械加工(普通旋盤作業、フライス盤作業及びマシニングセンタ作業)、めっき(電気めっき作業)、機械検査(機械検査作業)、電子機器組立て(電子機器組立て作業)、ブロック建築(コンクリートブロック工事作業)、舞台機構調整(音響機構調整作業)及びフラワー装飾(フラワー装飾作業)

ただし、めっき(電気めっき作業)及び機械検査(機械検査作業)にあつては、学科試験のみ実施する。

(3) 単一等級

路面標示施工(溶融ペイントハンドマーカール工事作業)

(4) 等級区分等

技能検定は、上記のように1の(1)については1級及び2級に区分し、1の(2)については3級とし、1の(3)については等級に区分しない単一等級で実施し、実技試験及び学科試験によって行う。

2 技能検定試験の受検手数料、実施期日、実施場所等

(1) 実技試験

ア 受検手数料

検定職種ごとに18,200円

(ただし、別に知事が指定する者にあつては、3,100円以上12,100円以内とする。)

イ 実施期日

3級については令和4(2022)年6月7日(火)から同年8月14日(日)までの間において、1級、2級及び単一等級については令和4(2022)年6月7日(火)から同年9月11日(日)までの間において、それぞれ栃木県職業能力開発協会が指定し、受検申請者に対して通知する。

ウ 実施場所

栃木県職業能力開発協会が指定し、受検申請者に対して通知する。

エ 問題の公表

あらかじめ令和4(2022)年5月31日(火)に栃木県職業能力開発協会が公表する。ただし、一部の職種については、公表しない。

(2) 学科試験

ア 受検手数料

検定職種ごとに3,100円とする。

イ 実施期日

検定職種ごとに次のとおりとする。

検 定 職 種 (作 業)	実 施 期 日
3級 造園(造園工事作業)、機械加工(普通旋盤作業、フライス盤作業及びマ	令和4(2022)年

<p>シニングセンタ作業)、めっき(電気めっき作業)、機械検査(機械検査作業)、電子機器組立て(電子機器組立て作業)、ブロック建築(コンクリートブロック工事作業)、舞台機構調整(音響機構調整作業)及びフラワー装飾(フラワー装飾作業)</p>	<p>7月10日(日)</p>
<p>1、2級 造園(造園工事作業)、金属熱処理(一般熱処理作業、浸炭・浸炭窒化・窒化処理作業及び高周波・炎熱処理作業)、金属プレス加工(金属プレス作業)、産業車両整備(産業車両整備作業)、光学機器製造(光学ガラス研磨作業)、プラスチック成形(射出成形作業及び真空成形作業)、とび(とび作業)、防水施工(ウレタンゴム系塗膜防水工事作業、シーリング防水工事作業及びFRP防水工事作業)、サッシ施工(ビル用サッシ施工作業)及び塗装(建築塗装作業、金属塗装作業及び噴霧塗装作業)</p>	<p>令和4(2022)年 8月21日(日)</p>
<p>1、2級 機械加工(普通旋盤作業、数値制御旋盤作業、フライス盤作業、数値制御フライス盤作業、平面研削盤作業、円筒研削盤作業、ホブ盤作業及びマシニングセンタ作業)、鉄工(構造物鉄工作業)、めっき(電気めっき作業)、ダイカスト(コールドチャンバダイカスト作業)、電子機器組立て(電子機器組立て作業)、建設機械整備(建設機械整備作業)、建具製作(木製建具手加工作業)、左官(左官作業)及び内装仕上げ施工(プラスチック系床仕上げ工事作業、鋼製下地工事作業、ボード仕上げ工事作業及び化粧フィルム工事作業)</p>	<p>令和4(2022)年 8月28日(日)</p>
<p>1、2級 鑄造(鑄鉄鑄物鑄造作業)、放電加工(数値制御彫り放電加工作業及びワイヤ放電加工作業)、建築板金(内外装板金作業及びダクト板金作業)、工場板金(曲げ板金作業)、仕上げ(治工具仕上げ作業、金型仕上げ作業及び機械組立仕上げ作業)、切削工具研削(工作機械用切削工具研削作業)、電気機器組立て(変圧器組立て作業及び配電盤・制御盤組立て作業)、石材施工(石張り作業)、ブロック建築(コンクリートブロック工事作業)、タイル張り(タイル張り作業)、熱絶縁施工(保温保冷工事作業)、表装(壁装作業)及びフラワー装飾(フラワー装飾作業)</p> <p>単一等級 路面標示施工(溶融ペイントハンドマーカール工事作業)</p>	<p>令和4(2022)年 9月4日(日)</p>

3 受検申請の手続

(1) 提出書類

ア 技能検定受検申請書

イ 実技試験又は学科試験の免除を受けようとする者は、その資格を証する書面

(2) 提出先

栃木県職業能力開発協会

〒320-0032 栃木県宇都宮市昭和1-3-10 栃木県庁舎西別館

電話 028-643-7002

(3) 受付期間

令和4(2022)年4月4日(月)から同月15日(金)まで

(4) 受検申請に関する注意

ア 技能検定受検申請書(以下「申請書」という。)の用紙及び受検案内は、栃木県職業能力開発協会に交付する。

イ 申請書を郵送する場合は書留郵便とし、封筒の表面に「技能検定受検申請書在中」と朱書すること。
なお、試験の免除を受けようとする者は、その資格を証する書面を同封すること。

また、郵送による申請書は、受付期間内の消印のあるものに限り、受け付ける。

ウ 1に掲げる検定職種以外の検定職種であっても、その検定職種について実技試験及び学科試験の免除資格を有する者は、その職種について受検申請ができる。

4 手数料の納付方法

実技試験の手数料の額(2の(1)アの額)及び学科試験の手数料の額(3,100円)を栃木県職業能力開発協

会が指定する金融機関に納付すること。

なお、実技試験又は学科試験が免除される者は、当該試験に係る手数料の納付を要しない。

また、受検申請を受け付けた後は、申請を取り消した場合又は試験を受けなかった場合においても手数料は返還しない。

5 合格者の発表等

(1) 技能検定合格者の発表

ア 合格発表日

3級 令和4(2022)年8月26日(金)

1、2級及び単一等級 令和4(2022)年9月30日(金)

イ 発表方法

技能検定合格者の受検番号を、3級は令和4(2022)年8月26日(金)付け、1、2級及び単一等級は同年9月30日(金)付け合格者に対し通知する。なお、栃木県のホームページにも合格者の受検番号を掲載する。

ホームページアドレス<https://www.pref.tochigi.lg.jp/f06/work/koyou/shokunou/ginoukentei.html>

(2) 実技試験又は学科試験の合格通知

実技試験又は学科試験のいずれかに合格した者については、栃木県職業能力開発協会が、3級は令和4(2022)年8月26日(金)付け、1、2級及び単一等級は同年9月30日(金)付けで合格者に対し通知する。

(3) 技能検定合格証書等の交付

1級及び単一等級の技能検定の合格者には厚生労働大臣名の、2級及び3級の技能検定の合格者には栃木県知事名の合格証書が交付される。

また、技能検定合格者には、厚生労働大臣から合格した等級の技能士章が交付される。

(4) 栃木県個人情報保護条例(平成13年栃木県条例第3号)に基づき、合格発表の日から1か月間、試験の得点を開示する。希望する場合は、免許証等本人を確認できるものと受検票又は合格通知を持参すること(受検者本人に限る。代理人は不可)。電話による開示には、応じられない。

開示実施場所 労働政策課

6 その他

技能検定について不明な点は、栃木県産業労働観光部労働政策課(電話028-623-3238)又は栃木県職業能力開発協会(電話028-643-7002)に問い合わせること。

○令和4(2022)年度随時技能検定試験の実施

職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第44条第1項及び第46条第2項の規定により、令和4(2022)年度随時技能検定試験を実施するので、職業能力開発促進法施行規則(昭和44年労働省令第24号)第66条第3項の規定により、次のとおり公示する。

令和4(2022)年3月1日

栃木県知事 福田 富一

1 実施する検定職種及び等級

(1) 随時2級

さく井(パーカッション式さく井工事作業及びロータリー式さく井工事作業)、鋳造(鋳鉄鋳物鋳造作業及び非鉄金属鋳物鋳造作業)、機械加工(普通旋盤作業、数値制御旋盤作業、フライス盤作業及びマシニングセンタ作業)、金属プレス加工(金属プレス作業)、鉄工(構造物鉄工作業)、建築板金(内外装板金作業及びダクト板金作業)、工場板金(機械板金作業)、仕上げ(治工具仕上げ作業、金型仕上げ作業及び機械組立仕上げ作業)、機械検査(機械検査作業)、電子機器組立て(電子機器組立て作業)、冷凍空気調和機器施工(冷凍空気調和機器施工作業)、婦人子供服製造(婦人子供既製服縫製作業)、家具製作(家具手加工作業)、建具製作(木製建具手加工作業)、プラスチック成形(射出成形作業)、石材施工(石材加工作業)、建築大工(大工工事作業)、かわらぶき(かわらぶき作業)、とび(とび作業)、左官(左官作業)、配管(建築配管作業)、型枠施工(型枠工事作業)、鉄筋施工(鉄筋組立て作業)、コンクリート圧送

施工（コンクリート圧送工事作業）、熱絶縁施工（保温保冷工事作業）及び塗装（建築塗装作業）

(2) 随時3級

さく井（パークッション式さく井工事作業及びロータリー式さく井工事作業）、鋳造（鋳鉄鋳物鋳造作業及び非鉄金属鋳物鋳造作業）、機械加工（普通旋盤作業、数値制御旋盤作業、フライス盤作業及びマシニングセンタ作業）、金属プレス加工（金属プレス作業）、鉄工（構造物鉄工作業）、建築板金（内外装板金作業及びダクト板金作業）、工場板金（機械板金作業）、めっき（電気めっき作業）、アルミニウム陽極酸化処理（陽極酸化処理作業）、仕上げ（治工具仕上げ作業、金型仕上げ作業及び機械組立仕上げ作業）、機械検査（機械検査作業）、ダイカスト（コールドチャンバダイカスト作業）、電子機器組立て（電子機器組立て作業）、電気機器組立て（配電盤・制御盤組立て作業及び開閉制御器具組立て作業）、プリント配線板製造（プリント配線板設計作業及びプリント配線板製造作業）、冷凍空気調和機器施工（冷凍空気調和機器施工作業）、染色（織物・ニット浸染作業）、ニット製品作業（丸編みニット製造作業）、婦人子供服製造（婦人子供既製服縫製作業）、紳士服製造（紳士既製服製造作業）、寝具製作（寝具製作作業）、帆布製品製造（帆布製品製造作業）、家具製作（家具手加工作業）、建具製作（木製建具手加工作業）、紙器・段ボール箱製造（段ボール箱製造作業）、印刷（オフセット印刷作業）、プラスチック成形（圧縮成形作業、射出成形作業、インフレーション成形作業及びブロー成形作業）、強化プラスチック成形（手積み積層成形作業）、石材施工（石材加工作業及び石張り作業）、パン製造（パン製造作業）、ハム・ソーセージ・ベーコン製造（ハム・ソーセージ・ベーコン製造作業）、建築大工（大工工事作業）、かわらぶき（かわらぶき作業）、とび（とび作業）、左官（左官作業）、配管（建築配管作業）、型枠施工（型枠工事作業）、鉄筋施工（鉄筋組立て作業）、コンクリート圧送施工（コンクリート圧送工事作業）、防水施工（シーリング防水工事作業）、内装仕上げ施工（プラスチック系床仕上げ工事作業、カーペット系床仕上げ工事作業、鋼製下地工事作業、ボード仕上げ工事作業及びカーテン工事作業）、熱絶縁施工（保温保冷工事作業）、表装（壁装作業）、塗装（建築塗装作業、金属塗装作業、鋼橋塗装作業及び噴霧塗装作業）及び工業包装（工業包装作業）

(3) 基礎級

さく井、鋳造、鍛造、機械加工、金属プレス加工、鉄工、建築板金、工場板金、めっき、アルミニウム陽極酸化処理、仕上げ、機械検査、ダイカスト、電子機器組立て、電気機器組立て、プリント配線板製造、冷凍空気調和機器施工、染色、ニット製品製造、婦人子供服製造、紳士服製造、寝具製作、帆布製品製造、布はく縫製、家具製作、建具製作、紙器・段ボール箱製造、印刷、製本、プラスチック成形、強化プラスチック成形、石材施工、パン製造、ハム・ソーセージ・ベーコン製造、水産練り製品製造、建築大工、かわらぶき、とび、左官、築炉、タイル張り、配管、型枠施工、鉄筋施工、コンクリート圧送施工、防水施工、内装仕上げ施工、熱絶縁施工、サッシ施工、ウエルポイント施工、表装、塗装及び工業包装

(4) 技能検定試験の方法

技能検定は、実技試験及び学科試験によって行う。

2 技能検定試験の受検手数料、実施期日、実施場所等

(1) 実技試験

ア 受検手数料

検定職種ごとに18,200円とする。

イ 実施期日

令和4(2022)年4月1日(金)から令和5(2023)年3月31日(金)までの間において、栃木県職業能力開発協会が指定し、受検申請者に対して通知する。

ウ 実施場所

栃木県職業能力開発協会が指定し、受検申請者に対して通知する。

エ 問題の公表

あらかじめ、栃木県職業能力開発協会から受検申請者に公表する。ただし、一部の職種については、公表しない。

(2) 学科試験

ア 受検手数料

検定職種ごとに3,100円とする。

イ 実施期日

令和4(2022)年4月1日(金)から令和5(2023)年3月31日(金)までの間において、栃木県職業能力開発協会が指定する日に行う。

ウ 実施場所

栃木県職業能力開発協会が指定し、受検申請者に対して通知する。

3 受検申請の手続

(1) 提出書類

ア 技能検定受検申請書

イ 実技試験又は学科試験の免除を受けようとする者は、その資格を証する書面

(2) 提出先

栃木県職業能力開発協会

〒320-0032 栃木県宇都宮市昭和1-3-10 栃木県庁舎西別館

電話 028-643-7002

(3) 受付期間

随時受け付ける。

(4) 受検申請に関する注意

ア 技能検定受検申請書(以下「申請書」という。)の用紙は、栃木県職業能力開発協会で作成する。

イ 申請書を郵送する場合は書留郵便とし、封筒の表面に「技能検定受検申請書在中」と朱書すること。

なお、試験の免除を受けようとする者は、その資格を証する書面を同封すること。また、郵送による申請書は、受付期間内の消印のあるものに限り、受け付ける。

4 手数料の納付方法

実技試験の手数料の額(18,200円)及び学科試験の手数料の額(3,100円)を栃木県職業能力開発協会が指定する金融機関に納付すること。

なお、実技試験又は学科試験が免除される者は、当該試験に係る手数料の納付を要しない。

また、受検申請を受け付けた後は、申請を取り消した場合又は試験を受けなかった場合においても手数料は返還しない。

5 合格者の発表等

(1) 技能検定合格者の発表

技能検定合格者には、書面で通知する。

(2) 実技試験又は学科試験の合格通知

実技試験又は学科試験のいずれかに合格した者については、栃木県職業能力開発協会が合格者に対し書面で通知する。

(3) 技能検定合格証書の交付

技能検定の合格者には、栃木県知事名の合格証書が交付される。

また、随時2級及び随時3級の技能検定合格者には、厚生労働大臣から技能士章が交付される。

6 その他

随時2級、随時3級及び基礎級の技能検定は、外国人を対象とした「研修成果の評価」又は「修得技能等の認定」に活用するものである。なお、技能検定について不明な点は、栃木県産業労働観光部労働政策課(電話028-623-3238)又は栃木県職業能力開発協会(電話028-643-7002)に問い合わせること。

(労働政策課)

○県営土地改良事業に係る換地処分

土地改良法(昭和24年法律第195号)第89条の2第9項の規定により、県営塚崎・東野田地区土地改良(区画整理)事業内の土地について次のとおり換地処分を行ったので、同条第10項において準用する同法第54条第4項の規定により公告する。

令和4(2022)年3月1日

栃木県知事 福田 富一

1 換地処分の年月日

令和4(2022)年2月17日

2 換地処分の内容

令和3(2021)年12月17日付け栃木県告示第611号で公告した換地計画のとおり。

(農地整備課)

○開発行為の工事完了

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第2項の規定により、開発行為に関する工事の完了に係る検査済証を交付したので、同条第3項の規定により公告する。

令和4(2022)年3月1日

栃木県知事 福田 富一

開 発 区 域 (工区に含まれる地域の名称)	開 発 許 可 を 受 け た 者	
	住 所	氏 名
河内郡上三川町大字上郷字中野合2419番11	宇都宮市東町66番地1ブル・エ・ブロン201	関 根 綾 子 関 根 真 太 郎
河内郡上三川町大字多功字二ノ谷2379番2	宇都宮市越戸町113番地5 Y&Mシルキー 302	沼 生 亜 利 沙 沼 生 大 輔
芳賀郡市貝町大字市埜字蛭田1225番6、1226番、1227番、1228番1、1230番4、1231番7、1230番4地先	真岡市八条95番地	はが野農業協同組合
下都賀郡壬生町大字北小林字東原772番22	さくら市喜連川5547番地職員宿舍4号棟408室	成 瀬 恵 美 子 成 瀬 貞 治
【第2工区】 下都賀郡壬生町大字国谷字内畑839番3の一部	下都賀郡壬生町大字国谷840番地1	眞照寺

(都市計画課)

○二級建築士試験及び木造建築士試験の実施

建築士法(昭和25年法律第202号)第13条の規定による二級建築士試験及び木造建築士試験を次のとおり実施するので、建築士法施行細則(昭和25年栃木県規則第130号)第16条の規定により公告する。

令和4(2022)年3月1日

栃木県知事 福田 富一

1 試験の日時及び時間割

区 分	年 月 日	時 間
二 級	学 科 の 試 験	令和4(2022)年7月3日(日)
	設 計 製 図 の 試 験	令和4(2022)年9月11日(日)
木 造	学 科 の 試 験	令和4(2022)年7月24日(日)
	設 計 製 図 の 試 験	令和4(2022)年10月9日(日)

2 試験の場所

(1) 学科の試験

ア 二級建築士 未定

イ 木造建築士 未定

(2) 設計製図の試験

- ア 二級建築士 未定
- イ 木造建築士 未定

3 受験資格

(1) 二級建築士試験

令和4(2022)年7月3日現在において、建築士法第15条各号のいずれかに該当する者

(2) 木造建築士試験

令和4(2022)年7月24日現在において、建築士法第15条各号のいずれかに該当する者

4 受験申込の手續

(1) インターネットによる受験申込

新規受験者を含めたすべての者がインターネットによる受験申込を行うものとする。

ア 期間 令和4(2022)年4月1日(金)午前10時から同月14日(木)午後4時まで

イ 申込方法 公益財団法人建築技術教育普及センターのホームページ (<https://www.jaic.or.jp/>) において、必要な事項を入力し申込むこと。

なお、インターネットによる受験申込が行えない正当な理由がある場合(身体に障がいがありインターネットの利用が困難である等)には、令和4(2022)年4月6日(水)までに公益財団法人建築技術教育普及センター本部(電話050-3033-3822)に申し出ること。

5 試験の結果発表

- (1) 学科の試験の合格者 二級建築士 令和4(2022)年8月23日(火)(予定)
木造建築士 令和4(2022)年9月6日(火)(予定)
- (2) 設計製図の試験の合格者 令和4(2022)年12月1日(木)(予定)

(建築課)

調 達 等 公 告

○入札公告(特定調達公告)

次のとおり一般競争入札に付する。

令和4(2022)年3月1日

栃木県知事 福田 富 一

1 入札に付する事項

- (1) 借入件名及び数量 県立学校校務用コンピュータ及びその附属機器(R4教員用PC) 74校4,647台
- (2) 借入物品の特質等 入札説明書による。
- (3) 借入期間 令和4(2022)年9月1日から令和10(2028)年8月31日まで

なお、この契約は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3に規定する長期継続契約として実施する。そのため、契約に当たっては、県の各年度予算において当該契約に係る経費が減額又は削除されたときに契約を変更又は解除できる旨の特約を付す。

- (4) 借入場所 県立学校74校

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加者資格等(平成8年栃木県告示第105号)に基づき、以下に掲げる入札参加資格を有するものと決定された者であること。
大分類「N通信、情報処理」、小分類「2情報関連サービス」
大分類「Pその他サービス」、小分類「2リース、レンタル」
- (3) 令和4(2022)年4月21日から同月22日までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領(平成22(2010)年3月12日付け会計第129号)に基づく指名停止期間中でない者であること。
- (4) 借入物品に係る迅速な保守体制が整備されている者であること。
- (5) 1の(1)と同様の物品の納品又は賃貸借の実績を有する者であること。

3 入札の手続等

(1) 契約に関する事務を担当する課の名称等

〒320-8501 栃木県宇都宮市埴田1丁目1番20号 栃木県教育委員会事務局施設課財務担当
電話 028-623-3374

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

令和4(2022)年3月1日から同月24日まで、入札情報システム上で公開する。

なお、来庁による交付の場合は、同期間(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)の午前9時から正午まで、午後1時から午後4時まで(1)の場所において交付する。

(3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和4(2022)年4月21日(木)午後4時までに、電子入札システムにより提出すること。

ただし、紙による入札参加の承諾を得た者(以下、「紙入札者」という。)にあっては、3の(1)の場所に、郵送(書留郵便)により提出すること。郵送が困難な場合は、持参も認めるものとする。

イ 開札の日時及び場所

令和4(2022)年4月22日(金)午前11時

栃木県教育委員会事務局施設課(栃木県庁南別館4階)

入札参加者の立会いは求めないものとする。なお、立会いを希望する場合は、開札日の前日までに3の(1)に連絡し、代理人が立ち会う場合は委任状を持参すること。

(4) 入札方法 1の(1)の件名で、総価で入札に付する。

(5) 入札書の記載方法等

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

ア この入札の参加者希望者は、競争参加資格確認申請書(様式第1号)、保守体制説明書(様式第2号)及び施設課が交付する仕様書に基づき作成した納入物品仕様書を、令和4(2022)年4月12日(火)午後4時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。

なお、添付書類の容量が3MBを超える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県物品等電子調達運用基準(令和3(2021)年4月1日施行)に定める提出書類通知書(様式2)を提出することにより、当該添付書類の郵送(書留郵便)又は持参による提出を認めるものとする。ただし、提出書類の一式を郵送又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割は認めないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は入札参加希望者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

(4) 審査

ア 技術審査

栃木県教育委員会事務局施設課長が、入札参加希望者の作成した納入物品仕様書をイの技術審査基準により審査し、採用し得ると判断した納入物品仕様書を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。

イ 技術審査基準

入札参加希望者の作成した納入物品仕様書が、施設課で交付する県立学校校務用コンピュータ及びその附属機器(R4教員用PC)仕様書に示す基準を満たしており、使用目的等に適合すると認められるものであること。

ウ 審査結果は、電子入札システムにより、令和4(2022)年4月15日(金)までに入札参加希望者に伝えるものとする。

(5) 入札の無効

ア 2の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札書

ウ 栃木県財務規則(平成7年栃木県規則第12号)第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県物品等電子調達実施要領(令和3(2021)年4月1日施行)第19条第1項から第4項までに掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(6) 落札者の決定方法

(4)の審査により落札決定の対象となった入札書を提出した入札者であって、栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書の作成の要否 要

(8) その他

ア 入札の変更等

令和4(2022)年度栃木県一般会計予算が原案どおり成立しなかった場合には、この入札の変更等を行うことがある。

イ その他

詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、栃木県物品等電子調達実施要領及び栃木県物品等電子調達運用基準の定めるところによる。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

Computer systems for school management at prefectural schools 74 schools 4, 647sets
(All the computers should be the same models)

(2) Deadline for Bidding Documents:

4:00 p.m., April 21, 2022

(3) Information is available at:

Financial Affairs Section, School Facilities Division
Tochigi Prefectural Board of Education
1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi 320-8501
TEL 028-623-3374
E-mail sisetsu@pref.tochigi.lg.jp

(教育委員会事務局施設課)

○入札公告

次のとおり一般競争入札に付する。

令和4(2022)年3月1日

栃木県知事 福田 富一

1 入札に付する事項

(1) 購入件名及び数量 Web会議用ライセンス 15ライセンス

(2) 購入物品の特質等 入札説明書による。

(3) 納入期限 令和4(2022)年3月31日

(4) 納入場所 栃木県経営管理部行政改革ICT推進課

2 競争入札に参加する者(以下「入札参加希望者」という。)に必要な資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。

- (2) 競争入札参加者資格等（平成8年栃木県告示第105号）に基づき、以下に掲げる入札参加資格を有するものと決定された者であること。

大分類:事務用機器、紙、文具類、小分類:2 オフィスオートメーション機器

大分類:通信、情報処理、小分類:2 情報関連サービス

- (3) 令和4(2022)年3月15日(火)から同月16日(水)において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22(2010)年3月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であること。

3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等

〒320-8501 栃木県宇都宮市埜田1丁目1番20号（栃木県本庁舎5階北側）

栃木県経営管理部 行政改革ICT推進課 情報基盤担当 電話028-623-2213

- (2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

令和4(2022)年3月1日(火)から同月8日(火)まで入札情報システム上で公開する。

なお、来庁による交付の場合は、同期間（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで、(1)の場所において交付する。

- (3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和4(2022)年3月15日(火)午後5時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札参加の承諾を得た者（以下「紙入札者」という。）にあつては、(1)の場所に、郵送（書留郵便）により提出すること。郵送が困難な場合は持参も認めるものとする。

イ 開札の日時及び場所

令和4(2022)年3月16日(水) 午前10時

栃木県経営管理部 行政改革ICT推進課（栃木県本庁舎5階北側）

入札参加者の立会いは求めないものとする。なお、立会いを希望する場合は、開札日の前日までに(1)に連絡し、代理人が立ち合う場合は委任状を持参すること。

- (4) 入札の方法

1の(1)の件名で、総価で入札に付する。

- (5) 入札書の記載方法等

落札決定にあつては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項

ア この入札の入札参加希望者は、競争参加資格確認申請書及び行政改革ICT推進課が示す仕様に基づき作成した納入物品仕様書を、令和4(2022)年3月10日(木)午後5時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。

なお、添付書類の容量が3MBを超える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県物品等電子調達運用基準（令和3(2021)年4月1日施行）に定める提出書類通知書（様式2）を提出することにより、当該添付書類の郵送（書留郵便）又は持参による提出を認めるものとする。ただし、提出書類の一式を郵送又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割は認めないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札参加希望者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

- (4) 審査

ア 技術審査 行政改革ICT推進課長が、入札参加希望者の作成した納入物品仕様書をイの技術審査基

準により審査し、採用し得ると判断した納入物品仕様書を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。

イ 技術審査基準 入札参加希望者の作成した納入物品仕様書が、行政改革ICT推進課が示す仕様を満たしており、使用目的等に適合すると認められるものであること。

ウ 審査結果は、電子入札システムにより、令和4(2022)年3月11日(金)までに入札参加希望者に伝えるものとする

(5) 質疑及びその回答について

ア 仕様等に対する質問がある場合には、質問書様式により、令和4(2022)年3月7日(月)午後5時までに電子入札システムにより提出すること。

イ 質問の内容及びその回答は、令和4(2022)年3月8日(火)までに電子入札システム上で公開する。

(6) 入札の無効

ア 2の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則(平成7年栃木県規則第12号)第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県物品等電子調達実施要領(令和3(2021)年4月1日施行)第19条第1項から第4項までに掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(7) 落札者の決定方法

ア 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価の入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより、落札者を決定するものとする。

ウ 落札者が契約担当者等の定める期日までに契約書の取り交わしを行わないときは、落札者の決定を取り消すものとする。

(8) 契約書作成の要否 要

(9) 紙による入札参加承諾の基準等

栃木県物品等電子調達実施要領及び栃木県物品等電子調達運用基準の定めによる。

(10) その他

ア 最低制限価格の有無 無

イ その他

詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、栃木県物品等電子調達実施要領及び栃木県物品等電子調達運用基準の定めるところによる。

(行政改革ICT推進課)

○落札者等の公示

落札者等について、次のとおり公示する。

令和4(2022)年3月1日

栃木県知事 福田 富一

〔掲載順序〕

①調達件名及び数量 ②契約に関する事務を担当する課又は公所等の名称及び所在地 ③調達方法 ④落札決定日(随意契約の場合は相手方を決定した日) ⑤落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑥落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑦契約方法 ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の理由(随意契約の場合) ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方法(競争入札の場合)

①栃木県警察県南機動センター外25施設で使用する電力 予定使用電力量 7,895,600kWh ②栃木県警察

本部警務部会計課 栃木県宇都宮市埴田1-1-20 ③購入等 ④令和4(2022)年1月25日 ⑤東京電力エナジーパートナー株式会社 東京都千代田区内幸町1-1-3 ⑥156,873,520円 ⑦一般競争入札 ⑧令和3(2021)年12月3日 ⑩最低価格

○落札者等の公示

落札者等について、次のとおり公示する。

令和4(2022)年3月1日

栃木県下水道管理事務所長 荻田利一

〔掲載順序〕

①調達件名及び数量 ②契約に関する事務を担当する課又は公所等の名称及び所在地 ③調達方法 ④落札決定日(随意契約の場合は相手方を決定した日) ⑤落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑥落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑦契約方法 ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の理由(随意契約の場合) ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方法(競争入札の場合)

1 ①栃木県下水道資源化工場で使用する重油(JIS K 2205 1種1号)第12回目 購入見込数量191kℓ ②栃木県下水道管理事務所 栃木県河内郡上三川町大字多功1159 ③購入等 ④令和4(2022)年2月17日 ⑤カメイ株式会社栃木支店 栃木県宇都宮市泉が丘5-7-14 ⑥82.90円(1ℓ単価) ⑦一般競争入札 ⑧令和3(2021)年1月22日 ⑩最低価格

2 ①北那須流域下水道北那須浄化センターで使用する電力 予定使用電力量 2,401,647kWh ②栃木県下水道管理事務所 栃木県河内郡上三川町大字多功1159 ③購入等 ④令和4(2022)年2月9日 ⑤東京電力エナジーパートナー株式会社 東京都千代田区内幸町1-1-3 ⑥45,015,621円 ⑦一般競争入札 ⑧令和3(2021)年12月17日 ⑩最低価格

3 ①渡良瀬川下流域下水道大岩藤浄化センターで使用する電力 予定使用電力量 2,809,600kWh ②栃木県下水道管理事務所 栃木県河内郡上三川町大字多功1159 ③購入等 ④令和4(2022)年2月9日 ⑤丸紅新電力株式会社 東京都千代田区大手町1-4-2 ⑥53,431,572円 ⑦一般競争入札 ⑧令和3(2021)年12月17日 ⑩最低価格

4 ①下水道資源化工場で使用する電力 予定使用電力量 6,840,100kWh ②栃木県下水道管理事務所 栃木県河内郡上三川町大字多功1159 ③購入等 ④令和4(2022)年2月9日 ⑤東京電力エナジーパートナー株式会社 東京都千代田区内幸町1-1-3 ⑥125,125,965円 ⑦一般競争入札 ⑧令和3(2021)年12月17日 ⑩最低価格

○落札者等の公示

落札者等について、次のとおり公示する。

令和4(2022)年3月1日

栃木県鬼怒水道事務所長 高根沢 広 樹

〔掲載順序〕

①調達件名及び数量 ②契約に関する事務を担当する課又は公所等の名称及び所在地 ③調達方法 ④落札決定日(随意契約の場合は相手方を決定した日) ⑤落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑥落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑦契約方法 ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の理由(随意契約の場合) ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方法(競争入札の場合)

①栃木県鬼怒水道事務所及び板戸取水場で使用する電力 予定使用電力量 3,662,000kWh ②栃木県鬼怒水道事務所 栃木県塩谷郡高根沢町大字宝積寺1900 ③購入等 ④令和4(2022)年2月2日 ⑤東京電力エナジーパートナー株式会社 東京都千代田区内幸町1-1-3 ⑥65,337,442円 ⑦一般競争入札 ⑧令和3(2021)年12月14日 ⑩最低価格

(会計局会計管理課)